



地方自治体 × SDGs の 1 つの解

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授 佐久間 信哉

地方自治体 × SDGs の現状

SDGs の達成に向けた官民の取り組みが盛んである。「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017」に、地方自治体の SDGs 推進が盛り込まれて以降、地方自治体にとっても、SDGs を意識せざるを得ない状況にある。しかし実際には、昨年行われた国の調査結果^(※1)でも、SDGs に取り組んでいる地方自治体は 19% に限られるなど、多くの課題を抱える自治体の苦悩がうかがえる。

県・政令市 × SDGs のユニークな取り組み

SDGs は、地域の多くのステークホルダーの参加が不可欠であるため、規模の大きな自治体ほど、より多くの困難が生じやすい面もある中で、それぞれのビジョン実現や地域課題の解決に向け、SDGs を活用してユニークな取り組みを行っている県や政令市を 2 つ紹介したい。

その 1 つは、神奈川県である。2018 年 6 月に都道府県として唯一「SDGs 未来都市」と「自治体 SDGs モデル事業」の両方に選定され、2019 年 1 月に全国フォーラムを開催し発表した「SDGs 日本モデル宣言」には、現在 200 を超える自治体が賛同している。さらに、昨年 7 月の国連の HLPF^(※2) の主要イベントである「Local 2030」での世界への発信や UNDP との SOI^(※3) 締結



「Local 2030」で「SDGs 日本モデル宣言」を発信する黒岩神奈川県知事

など、「超高齢社会の到来を乗り越える未病コンセプトこそ SDGs の具体策」との考えをベースに精力的な取り組みを続けている。

もう 1 つは、静岡市である。静岡市も、2018 年 6 月に「SDGs 未来都市」に、さらに 7 月には国連からアジアの都市では初めての「SDGs ハブ都市」にも選ばれ

ている。中でも、SDGs の集中的普及イベントである昨年の「SDGsWeek」を今年さらに発展させた「SDGs Month」は、「TOKYO GIRLS COLLECTION」や「高校生 × SDGs」などを中核に据えて、若者の SDGs への理解促進を図ろうとする極めて興味深い取り組みであり、他の自治体にとっても参考になる部分も多いだろう。



『© TGC SHIZUOKA 2020』

地方自治体 × SDGs のポイント

そして、成功事例の共有も大切だが、17 の目標の多くはトレードオフの関係にあり、単に SDGs を導入するだけでは地域課題は解決できない。SDGs を活用することで、それぞれの課題のダイナミクスを明らかにした上で、地域の多くのステークホルダーを巻き込んで、熟議を通して解決の道筋を探求する地道なプロセスこそが必要であると考えられる。

(※1) 「SDGs に関する全国アンケート調査・検討ワーキング・グループ」(内閣府地方創生推進事務局) 調査結果
(※2) 持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム
(※3) (連携) 趣意書 (Statement of Intent)

プロフィール

佐久間 信哉 (さくま しんや)
中央大学法学部政治学科卒業。長年、地方公共団体で、さまざまな政策づくりに関わった後、現職。慶應義塾大学 SFC 研究所 xSDG・ラボメンバー等複数の研究室に所属する傍ら、鎌倉市行政委員、湘南鎌倉医療大学評議員、医療法人や企業等の理事やアドバイザーを務める。